

女性の職業選択に資する情報の公表について

女性活躍推進法第17条の規定に基づき、女性の職業選択に資する情報について下記のとおり公表します。
 なお、職務内容、勤務形態や人事異動の範囲が職種により異なることから、職員を事務等（事務、保健師、技術職等）、保育士、消防のまとまりに分けて示しています。

1 女性職員の採用割合（平成28年5月1日時点）

区分	採用数	うち女性	女性の割合	
事務等	17名	4名	23.5%	※事務（上級、初級、障がいのある方）、土木、建築
保育士	1名	1名	100.0%	
消防	—	—	—	※平成28年度は消防の採用はありませんでした。
全職種	18名	5名	27.8%	

2 採用試験受験者の女性割合（平成27年度中に実施した1次筆記試験の受験者）

区分	受験者数	うち女性	女性の割合	
事務等	364名	98名	26.9%	※事務（上級、初級、障がいのある方）、土木、建築
保育士	11名	9名	81.8%	
消防	—	—	—	※採用試験を実施していません。
全職種	375名	107名	28.5%	

3 正職員の女性割合（平成28年5月1日時点）

区分	正職員数	うち女性	女性の割合
事務等	342名	70名	20.5%
保育士	35名	35名	100.0%
消防	90名	0名	0.0%
全職種	467名	105名	22.5%

4 管理職の女性割合（平成28年5月1日時点）

※管理職～部長、次長、課長など課長相当職以上の役職

区分	管理職数	うち女性	女性の割合	管理職の範囲
事務等	57名	2名	3.5%	部長、事務局長、次長、室長、課長、参事、所長、センター長、事務局次長等
保育士	4名	4名	100.0%	園長、参事
消防	11名	0名	0.0%	消防長、次長、署長、課長、所長
全職種	72名	6名	8.3%	

5 各役職段階の職員の女性割合(平成28年5月1日時点)

区分	役職段階	職員数	うち女性	女性の割合	主な役職
事務等	部長、次長相当職	17名	0名	0.0%	部長、事務局長、次長、室長等
	課長相当職	40名	2名	5.0%	課長、参事、所長、センター長、事務局次長等
	主査職	105名	13名	12.4%	主査
	スタッフ職	180名	55名	30.6%	主事、主任等
	計	342名	70名	20.5%	
保育士	課長相当職	4名	4名	100.0%	園長、参事
	主査職	4名	4名	100.0%	主任保育士
	スタッフ職	27名	27名	100.0%	保育士
	計	35名	35名	100.0%	
消 防	部長、次長相当職	3名	0名	0.0%	消防長、次長、署長
	課長相当職	8名	0名	0.0%	課長、所長
	主査職	25名	0名	0.0%	主査
	スタッフ職	54名	0名	0.0%	消防士
	計	90名	0名	0.0%	
全職種	部長、次長相当職	20名	0名	0.0%	部長、事務局長、次長、室長、消防長等
	課長相当職	52名	6名	11.5%	課長、参事、所長、センター長、事務局次長、園長等
	主査職	134名	17名	12.7%	主査、主任保育士
	スタッフ職	261名	82名	31.4%	主事、主任、保育士、消防士
	計	467名	105名	22.5%	

6 男性の配偶者出産休暇等取得率(平成27年度)

※平成27年度中に配偶者が出産した男性職員の配偶者出産休暇等の取得割合

休暇種別	対象者	取得者	取得率	休暇の内容
配偶者出産休暇	10名	8名	80.0%	配偶者の出産にかかる入退院の準備や付き添い、出産の立会い、出生届けの手続きなどのために取得することができる休暇(3日以内)
育児参加休暇	10名	1名	10.0%	配偶者の出産に際し、その出産にかかる子又は小学校就学の始期に達する子を養育するために取得することができる休暇(出産予定日の6週間前の日から出産後8週間を経過するまでの期間で、5日以内)